

「現代ロシア企業福利厚生と東西地域間比較」

道上真有(新潟大学経済学部)

ERINA平成30年度第3回賛助会セミナー

「ロシア企業アンケートの結果から見えてくるものーERINA北東アジア研究叢書8『ロシア企業の組織と経営ーマイクロデータによる東西地域比較分析』の出版を機にー」

平成30年11月21日(水)14:00ー16:00 新潟市朱鷺メッセ中会議室
302

1

ソ連時代の数字に現れにくい家計間、所得格差をもたらしていた一つである福利厚生

ERINA北東アジア研究叢書8
ロシア企業の組織と経営
マイクロデータによる東西地域比較分析

ツイート いいね! シェア

新井 洋史 編著

単の志話

定価:税込 **5,616**円 (本体価格 5,200円)

在庫あり

▶ 発刊年月	2018.10
▶ ISBN	978-4-535-55289-0
▶ 判型	A5判
▶ ページ数	272ページ
▶ Cコード	C3034
▶ ジャンル	国際経済・開発経済・各国経済

序章 広大なロシアの経済実像に
いかに接近するか?(新井洋史)
第1章 企業統治システム(岩崎一郎)
第2章 人事労務管理 (堀江典生)
第3章 福利厚生(道上真有)
第4章 マーケティング(富山栄子)
第5章 運輸・ロジスティクス(新井洋史)
第6章 企業・国家間関係
(アンドレイ・ヤコブレフ, ニーナ・エル
ショワ, オリガ・ウバロワ,
翻訳:新井洋史・志田仁完)
第7章 経済制裁(志田仁完)
補論A ERINA企業調査の概要(新井洋
史・岩崎一郎)
補論B 投資・財務・対外関係と極東開
発に関する調査結果
(新井洋史・杉浦史和・志田仁完) 2

所得格差 ソ連時代 < ロシア時代(92年～) 裏の格差として福利厚生之差があったとされる

○ 格差で読み解くグローバル経済 新刊

不寛容の拡がりに共生を問う



ミネルヴァ書房
各種書店で発売中

アメリカ、フランス、中国、ロシア、日本、東南アジア… 混迷する世界経済、その現状を解明し、展望を見出す。

著者	溝口 由己 編著
ジャンル	経済
出版年月日	2018年10月30日
ISBN	9784623083206
判型・ページ数	A5・264ページ
定価	本体3,000円+税
在庫	在庫あり

ネット書店を選択

ソ連時代から、労働者を惹きつける手段としても福利厚生は利用されていた。

3

	総貨幣所得	所得階層5分位 (20%)					上位10%と 下位10%と の格差(倍)	ジニ係数	貧困率 (人口比(%))	貧困ギャップ 比率(%)
		I (最下位)	II	III	IV	V (最上位)				
1992	100	6.0	11.6	17.6	26.5	38.3	8.0	0.289	33.5	6.2
1993	100	5.8	11.1	16.7	24.8	41.6	11.2	0.398	31.3	5.4
1994	100	5.3	10.2	15.2	23.0	46.3	15.1	0.409	22.4	3.1
1995	100	6.1	10.8	15.2	21.6	46.3	13.5	0.387	24.8	3.9
1996	100	6.1	10.7	15.2	21.6	46.4	13.3	0.387	22.1	3.2
1997	100	5.9	10.5	15.3	22.2	46.1	13.6	0.390	20.8	2.8
1998	100	6.0	10.6	15.0	21.5	46.9	13.8	0.394	23.4	3.5
1999	100	6.0	10.5	14.8	21.1	47.6	14.1	0.400	28.4	4.9
2000	100	5.9	10.4	15.1	21.9	46.7	13.9	0.395	29.0	5.0
2001	100	5.7	10.4	15.4	22.8	45.7	13.9	0.397	27.5	4.5
2002	100	5.7	10.4	15.4	22.7	45.8	14.0	0.397	24.6	3.7
2003	100	5.5	10.3	15.3	22.7	46.2	14.5	0.403	20.3	2.6
2004	100	5.4	10.1	15.1	22.7	46.7	15.2	0.409	17.6	2.1
2005	100	5.4	10.1	15.1	22.7	46.7	15.2	0.409	17.8	2.1
2006	100	5.3	9.9	15.0	22.6	47.2	15.9	0.415	15.2	1.6
2007	100	5.1	9.8	14.8	22.5	47.8	16.7	0.422	13.3	1.3
2008	100	5.1	9.8	14.8	22.5	47.8	16.6	0.421	13.4	1.3
2009	100	5.2	9.8	14.8	22.5	47.7	16.6	0.421	13.0	1.2
2010	100	5.2	9.8	14.8	22.5	47.7	16.6	0.421	12.5	1.2
2011	100	5.2	9.9	14.9	22.6	47.4	16.2	0.417	12.7	1.2
2012	100	5.2	9.8	14.9	22.5	47.6	16.4	0.420	10.7	0.9
2013	100	5.2	9.8	14.9	22.5	47.6	16.3	0.419	10.8	0.9
2014	100	5.2	9.9	14.9	22.6	47.4	16.0	0.416	11.2	1.0
2015	100	5.3	10.0	15.0	22.6	47.1	15.7	0.413	13.3	1.3
2016	100	5.3	10.0	15.0	22.6	47.1	15.7	0.414	13.5	1.3

4

第6章 ソ連からロシアにかけて格差の変化, ロシアの多様な格差:所得格差, 地域間格差, 多様な民族, 世代間格差など

- ・ 序章 グローバル経済のいまをどう読むか——グローバル化と民主主義のジレンマを超えて(溝口由己)
- 第1章 資本主義経済ではなぜ格差が生まれ, 拡大するのか——資本主義の仕組みから考える(菅原陽心)
- 第2章 世界各国の経済システムはなぜ違うのか——所得格差の時間的可変性と空間的多様性(巖 成男)
- 第3章 パックス・アメリカナの衰微とネオブロック化?——格差・戦争・景気に彷徨うアメリカ経済(大森拓磨)
- 第4章 「植民地帝国」フランスはどう変わったのか——「エナルク」階層で見出された二大原石に着目して(藤田 憲)
- 第5章 中国経済はどこへ向かうのか——その現在地と今後(溝口由己)

第6章 ロシア経済の内実とは何か——格差から見るロシア経済の多様性(道上真有)

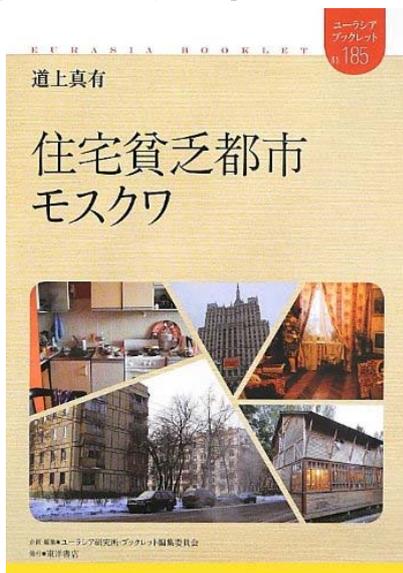
- 1 1990年代の市場経済化がもたらしたもの
- 2 資源依存型経済の盛衰
- 3 格差から見るロシアの人々の生活とその多様性
- 4 多様な格差が共生するロシアとどう付き合うか

第7章 日本の所得再分配政策は機能しているか——税と社会保障による再分配の課題(根岸睦人)

第8章 東南アジア経済は「中所得国の罠」を克服できるか——中間層拡大と格差問題(石川耕三)

5

道上の研究テーマ:ロシアの都市住宅市場, 住宅政策



道上の研究業績, 経歴他

http://researchers.adm.niigata-u.ac.jp/html/100000336_ja.html

そのほか,

住宅を含む企業福利厚生

ロシアに流入する国際移民労働者の居住環境, 住宅市場への影響

土地・登記制度, 日本住宅関連企業にとってのロシア進出の展望と課題

2017年3月～2018年10月まで サンクト・ペテルブルグ, モスクワを拠点にロシアで在外研究

東洋書店, 2013年

6

はじめに(1)

- なぜロシア企業経営の中で福利厚生戦略に着目するのか
ソ連企業からロシア企業経営への変化を示す一つの指標
経営・労務管理の効率化、施設の地方自治体への移管、縮小、民営化

大津(1988): ソ連企業の労働者確保戦略としての福利厚生

ソ連企業は、賃金引上げや特別報酬金といった賃金プレミアムの裁量の幅が狭かった。労働生産性を向上させ、優秀な人材を確保するためにソ連企業がとった戦略は、社宅や補助、施設等の従業員向けに提供できる福利厚生に集中した。

特に、ソ連経済で最も不足していた財の象徴である住宅(社宅)を従業員向けに企業が提供できるかが、福利厚生項目の中でとても重要であった。

全産業に占める社宅割合1990年45%、1998年18%、2000年7.8%

現在, 全ロシアの住宅私有化率80%超

- 福祉の民営化・市場経済化、福祉の企業内部から外部化の進展の指標の一つ
- ソ連の遺産の継承を示す指標の一つ

7

ロシアの企業福利厚生: 法定福利と法定外福利⇒東西比較

- 法定福利: 有給, 各種手当, 強制医療保険, 年金など
- 法定外福利: 本調査研究では法定外福利の代表的なもの: 現代ロシア企業の福利厚生施策の有無, 議論の頻度, 現代の意義, 労務コストに占める割合を調べる

ロシアの法定福利	ロシアの法定外福利
労災, 休暇, 育児手当など	(1) 食費(昼食, 食堂など)
	(2) 交通費
	(3) 旅行(社員, 家族旅行など)
	(4) 携帯電話・通信費
	(7) 社宅(自社保有)
	(8) 社宅(借り上げ)
	(9) 賃貸住宅家賃・公共料金補助
	(10) 住宅ローン
強制医療保険	(5) 任意医療保険・医療サービス
年金	(6) 企業年金

8

本調査結果

9

現代ロシア企業が考える福利厚生を支給する意義 (Chi2=40.1463, p=0.0000; Cramer V=0.1947).

	全被調査企業			東部地域			西部地域		
	社	比率 (%)		社	比率 (%)		社	比率 (%)	
		総回答数に対して	有効回答数に対して		総回答数に対して	有効回答数に対して		総回答数に対して	有効回答数に対して
従業員の維持, 新規採用有利	297	28.0	46.8	154	29.2	48.7	143	26.9	45.0
作業効率向上	286	27.0	45.1	162	30.7	51.3	124	23.4	39.0
良好な労使関係	167	15.8	26.3	100	18.9	31.6	67	12.6	21.1
当企業への肯定的評価(対経営幹部など)	162	15.3	25.6	63	11.9	19.9	99	18.6	31.1
当企業のビジネスイメージ形成	72	6.8	11.4	28	5.3	8.9	44	8.3	13.8
地方政府との良好な関係構築	74	7.0	11.7	20	3.8	6.3	54	10.2	17.0
その他	1	0.1	0.2	1	0.2	0.3	0	0.0	0.0
総回答数	1059	100.0	-	528	100.0	-	531	100.0	-

取締役会での福利厚生問題議題頻度 (Chi 2 = 6.6725, p = 0.0831; Cramer V = 0.1817)

	全被調査企業		東部地域		西部地域	
	社	構成比 (%)	社	構成比 (%)	社	構成比 (%)
稀に議論	41	20.3	23	27.7	18	15.1
時々議論	81	40.1	27	32.5	54	45.4
頻繁に議論	60	29.7	23	27.7	37	31.1
ほぼ毎回議論	20	9.9	10	12.0	10	8.4
総計	202	100.0	83	100.0	119	100.0

11

法定外福利厚生(食費、交通費、旅行、携帯電話・通信費)の実施状況

	食費 Chi2=7.5491, p=0.0229; Cramer V=0.1008			交通費 Chi2=11.7005, p=0.0028; Cramer V=0.1255,			旅行 Chi2=2.6619, p=0.2642; Cramer V=0.0598			携帯電話・通信費 Chi2=16.5612, p=0.0002; Cramer V=0.1493		
(%)	全被調 査企業	東部地 域	西部地 域	全被調 査企業	東部地 域	西部地 域	全被調 査企業	東部地 域	西部地 域	全被調 査企業	東部地 域	西部地 域
なし	65.1	66.5	63.8	52.3	50.3	54.2	75.6	75.7	75.5	36.5	39.4	33.9
一部の従 業員	21.4	23.5	19.5	32.7	30.2	35.2	15.5	14.0	16.9	54.7	48.3	60.7
全従業員	13.5	10.1	16.7	15.0	19.6	10.7	8.9	10.3	7.6	8.8	12.3	5.5
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

12

法廷外福利厚生(任意医療保険・診療所、企業年金)

(%)	医療保険・診療所 (Chi 2 = 17.5197, p = 0.0001; Cramer V = 0.1536)			企業年金 Chi 2 = 12.6295, p = 0.0018; Cramer V = 0.1304		
	全被調査企業	東部地域	西部地域	全被調査企業	東部地域	西部地域
なし	52.8	54.5	51.3	76.3	78.2	74.5
一部の従業員	15.6	10.1	20.8	9.7	5.9	13.3
全従業員	31.5	35.5	27.9	14.0	15.9	12.2
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

13

法廷外福利厚生(住宅関係)

	社宅所有 (Chi 2 = 2.2932, p = 0.5138; Cramer V = 0.0555)		
	全被調査企業 構成比 (%)	東部地域 構成比 (%)	西部地域 構成比 (%)
なし	91.0	89.9	91.9
従業員(家族を含む)が対象	7.3	8.4	6.3
従業員と非従業員の両方が対象	1.2	1.4	1.0
非従業員が対象	0.5	0.3	0.8
総計	100.0	100.0	100.0
	社宅借上げ Chi 2 = 5.3846, p = 0.0677; Cramer V = 0.0855		
	全被調査企業 構成比 (%)	東部地域 構成比 (%)	西部地域 構成比 (%)
なし	90.9	88.6	93.0
一部補助	4.5	6.3	2.9
全額補助	4.6	5.1	4.2
総計	100.0	100.0	100.0

14

法廷外福利厚生(住宅関係)

社宅所有企業のうち(全体の9%)		家賃・公共料金補助 Chi 2 = 5.1816, p = 0.0749; ; Cramer V = 0.0989		
	全被調査企業	東部地域	西部地域	
	構成比 (%)	構成比(%)	構成比(%)	
なし	54.5	55.6	53.3	
従業員のみのみ	25.8	16.7	36.7	
従業員と非従業員の両方が対象	19.7	27.8	10.0	
総計	100.0	100.0	100.0	
		住宅ローン補助 Chi2=7.1832, p=0.0275; Cramer V=0.0989		
	全被調査企業	東部地域	西部地域	
	構成比 (%)	構成比(%)	構成比(%)	
なし	88.4	85.6	91.0	
一部従業員が対象	9.7	12.7	6.9	
全従業員が対象	1.9	1.7	2.1	
総計	100.0	100.0	100.0	

東部企業; 固定資産型、他方で住宅ローン支給が高い。西部企業; 家賃・公共料金補助の現金型。

15

労務費に占める福利厚生割合 (%)

(Chi 2 = 82.2981, p = 0.0000; Cramer V = 0.3574)

	法定(労働法規定) Chi 2 = 14.3665, p = 0.0062; Cramer V = 0.1477				法定(強制医療保険、年金)				法定外(すべて) (Chi 2 = 23.7515, p = 0.00008; Cramer V = 0.1910)			
	全被調査企業	東部地域	西部地域		全被調査企業	東部地域	西部地域		全被調査企業	東部地域	西部地域	
	社	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	社	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	社	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)
0	114	17.3	17.1	17.5	62	9.6	2.9	16.0	206	31.6	40.1	24.1
1 - 10%	426	64.7	64.8	64.7	184	28.6	24.4	32.5	372	57.1	50.2	63.4
11 - 20%	74	11.2	10.6	11.8	119	18.5	13.8	22.9	45	6.9	5.9	7.8
21 - 30%	25	3.8	2.3	5.2	177	27.5	33.7	21.7	20	3.1	2.0	4.1
30% 以上	19	2.9	5.2	0.9	102	15.8	25.3	6.9	8	1.2	2.0	0.6
総計	658	100.0	100.0	100.0	644	100.0	100.0	100.0	651	100.0	100.0	100.0

16

まとめ

- 西部企業：法定外の食費、通信費、任意医療保険・医療サービス、企業年金、家賃・公共料金補助で、東部企業より相対的に高い支給率
- 西部企業は東部企業より、一部従業員を対象とするものが多い。
- 東部企業：西部企業より支給する法定外福利厚生の種類が相対的に少ない。
- 制度的な背景から、東部企業の法定福利の労務費コストが西部企業よりも高く出る。
- 東部企業は西部企業より、全従業員型。

17

回帰分析からみた地域差

- 以下の条件の違いを考慮しても調査結果に地域差が見られるか：

企業規模, 従業員所有比率, 経営者大株主企業, 国有企業, 外資系企業, グループ企業, 旧国有私有化企業, 民営化派生企業, 都市・農村別, 労働組合設置率

18

Model	[1] ¹⁾	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]
Estimator	Ordered Probit	Ordered Probit	Ordered Probit	Ordered Probit	Ordered Probit	Ordered Probit	Ordered Probit
Dependent Value	議論頻度	医療	食費	交通費	企業年金	旅行	通信
東部企業	0.117 (0.22)	0.048 (0.11)	-0.210** (0.11)	0.081 (0.11)	-0.066 (0.12)	-0.058 (0.12)	-0.098 (0.10)
企業規模	0.133 (0.11)	0.123* (0.07)	0.206*** (0.07)	0.300*** (0.07)	0.151** (0.08)	0.196*** (0.08)	0.150** (0.07)
従業員所有比率	-0.062 (0.09)	0.037 (0.05)	-0.023 (0.05)	-0.079 (0.05)	0.061 (0.05)	-0.095 (0.06)	-0.050 (0.04)
経営者大株主	0.218 (0.19)	-0.106 (0.10)	0.051 (0.10)	0.050 (0.10)	0.018 (0.11)	-0.168 (0.12)	0.197** (0.10)
国有企業	0.517** (0.25)	0.345* (0.18)	0.126 (0.18)	0.172 (0.19)	0.479*** (0.17)	0.449** (0.18)	-0.213 (0.18)
外資系企業	-0.843*** (0.33)	-0.146 (0.22)	-0.415* (0.25)	-0.382 (0.25)	-0.176 (0.28)	-0.081 (0.29)	0.304 (0.25)
グループ企業	-0.067 (0.21)	0.115 (0.13)	0.084 (0.13)	0.347*** (0.13)	-0.143 (0.15)	0.110 (0.14)	0.164 (0.13)
旧国有私有化企業	0.082 (0.27)	-0.214 (0.18)	-0.088 (0.17)	-0.042 (0.18)	-0.204 (0.18)	0.259 (0.16)	-0.026 (0.18)
私有化新設企業	-0.195 (0.31)	-0.083 (0.24)	-0.425* (0.23)	-0.194 (0.24)	-0.081 (0.26)	-0.135 (0.24)	-0.602** (0.24)
都市部所在	-0.086 (0.21)	-0.102 (0.13)	-0.059 (0.15)	-0.105 (0.13)	-0.083 (0.15)	0.009 (0.14)	0.002 (0.13)
労働組合設置企業	-0.306 (0.22)	0.472*** (0.15)	0.227 (0.16)	0.240 (0.17)	0.538*** (0.16)	0.546*** (0.16)	0.216 (0.17)
Const.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
Industry Dummy	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
N	184	641	641	602	641	641	602
Pseudo R ²	0.05	0.06	0.06	0.08	0.08	0.12	0.04
F test / Wald test(χ^2) 3)	116.07***	79.35***	73.29***	105.13***	369.57***	712.04***	54.14***

19

Model	[8]	[9] ²⁾	[10]	[11]	[12]	[13]	[14]
Estimator	Probit	Ordered Probit	Probit	Ordered Probit	Ordered Probit	Ordered Probit	Ordered Probit
Dependent Value	社宅保有	家賃・公共料金	社宅借上げ	住宅ローン	法定福利労務費 (労働法)	法定外福利労務費	法定福利労務費 (強制医療)
東部企業	0.180 (0.17)	0.189 (0.46)	0.145 (0.18)	0.289* (0.15)	0.033 (0.10)	-0.327*** (0.11)	0.774*** (0.10)
企業規模	0.357*** (0.10)	0.120 (0.22)	0.146 (0.10)	0.053 (0.10)	0.164*** (0.06)	0.188*** (0.07)	0.026 (0.07)
従業員所有比率	0.090 (0.06)	0.261* (0.14)	0.052 (0.08)	-0.026 (0.06)	0.014 (0.05)	0.118*** (0.05)	0.004 (0.05)
経営者大株主	0.212 (0.16)	0.362 (0.47)	-0.207 (0.17)	0.183 (0.14)	-0.073 (0.10)	-0.183* (0.10)	0.275*** (0.09)
国有企業	-0.212 (0.26)	0.357 (0.58)	-0.470* (0.26)	-0.433 (0.27)	0.495*** (0.17)	0.345* (0.20)	0.174 (0.16)
外資系企業	0.211 (0.34)	1.649** (0.71)	-0.168 (0.47)	0.143 (0.30)	-0.257 (0.21)	-0.123 (0.22)	-0.043 (0.19)
グループ企業	0.263 (0.19)	0.347 (0.47)	0.453** (0.18)	-0.002 (0.19)	0.212* (0.13)	-0.092 (0.13)	0.293** (0.12)
旧国有私有化企業	0.202 (0.25)	-0.353 (0.56)	0.098 (0.27)	0.474** (0.22)	-0.136 (0.17)	-0.274 (0.17)	0.194 (0.17)
私有化新設企業	-0.962*** (0.35)	-1.602** (0.70)	-0.009 (0.33)	-0.228 (0.34)	0.286 (0.20)	-0.028 (0.24)	0.324 (0.24)
都市部所在	-0.076 (0.19)	-1.001* (0.56)	0.200 (0.20)	0.039 (0.17)	-0.043 (0.13)	-0.316** (0.14)	0.004 (0.13)
労働組合設置企業	0.637*** (0.22)	0.188 (0.47)	0.702*** (0.22)	0.764*** (0.21)	0.395*** (0.14)	0.515*** (0.15)	0.125 (0.15)
Const.	-2.797*** (0.55)	- (-)	-2.423*** (0.52)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
Industry Dummy	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
N	609	58	605	635	584	578	568
Pseudo R ²	0.25	0.26	0.21	0.11	0.06	0.09	0.07
F test / Wald test(χ^2) ³⁾	99.54***	869.58***	78.66***	433.49***	84.29***	78.10***	139.90***

20

分析の結果と分析からみえた地域差

- 全企業を通して:大企業、国有企業、労働組合設置企業、のいずれかで福利厚生支給率が高い。
- ただし、労働組合設置企業は全体の17%。労組の影響は限定的。
- 東西地域差は、意外と少ない。
- 地域差があったのは(東部企業に特徴が出たのは)、---食費、住宅ローン、法定福利(強制医療保険・年金)の対労務費コスト、法定外福利の対労務費コスト
- 企業福利厚生施策の違いは、地域差の影響よりも、大企業か、国有企業か、労働組合設置企業かという、企業属性の影響が強い。

21

分析の結果からみえた新しい発見

- 新しい福利厚生:東部企業で、住宅ローン補助が多い。
- 地域市場の特徴を反映している可能性を示唆。
- 東部地域の住宅市場規模、市場の発達度(住宅ローン機関の数など)が、西部地域より小さい、低い。⇒市場の欠点を、企業が福利厚生で補う姿。
- 企業福利厚生施策の違いは、企業が立地する地域の市場の中に、企業外の福利厚生ビジネスの受け皿があるかどうかにもかかっている。

22